

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【発行者名】 パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白勢 菊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

【事務連絡者氏名】 小林 徹也

【電話番号】 03(5208)5947

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 パインブリッジ日本株式・オープン

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年1月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部に訂正事項がありますので、これを訂正するものです。

2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部_が訂正箇所を示します。

第一部【証券情報】**(4) 【発行（売出）価格】**

[訂正前]

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額については、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

[訂正後]

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額については、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3) 【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

[訂正前]

・資本金の額 500,000,000円（2017年11月末日現在）

（略）

・大株主の状況（2017年11月末日現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
PineBridge Investment Holdings B.V.	Prins Bernhardplein 200 1097 JB Amsterdam The Netherlands	<u>41,000株</u>	100%

[訂正後]

・資本金の額 1,000,000,000円（2018年5月末日現在）

（略）

・大株主の状況（2018年5月末日現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
PineBridge Investment Holdings B.V.	Prins Bernhardplein 200 1097 JB Amsterdam The Netherlands	<u>42,000株</u>	100%

2【投資方針】**(3) 【運用体制】**

[訂正前]

前記の運用体制等は2017年11月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

前記の運用体制等は2018年5月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

3【投資リスク】

(2) 投資リスクに対する管理体制

(略)

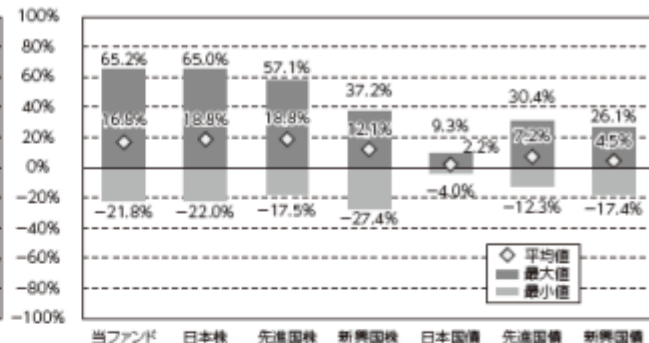
<参考情報>

<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

<年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2013年6月～2018年5月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

●各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)配当込み

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI国債

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX)配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)は、MSCI Inc.が発行した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属しています。また、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

[訂正前]

取得申込受付日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限とし、販売会社がそれぞれ独自に定めるものとします。（申込手数料は当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）ただし、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

[訂正後]

取得申込受付日の基準価額に3.24%(税抜3.0%)の率を乗じて得た額を上限とし、販売会社がそれぞれ独自に定めるものとします。(申込手数料は当該手数料にかかる消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する額を含みます。以下同じ。)ただし、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

(5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

前記は2017年11月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は2018年5月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)【投資状況】

(2018年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	563,997,200	98.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,827,122	1.88
合計(純資産総額)		574,824,322	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1.組入上位30銘柄(2018年5月31日現在)

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,600	6,951.74	18,074,524	6,921.00	17,994,600	3.13
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	3,100	5,134.43	15,916,750	5,106.00	15,828,600	2.75
日本	株式	カブコン	情報・通信業	5,600	2,161.00	12,101,600	2,559.00	14,330,400	2.49
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	21,300	712.50	15,176,250	655.80	13,968,540	2.43
日本	株式	ドンキホーテホールディングス	小売業	2,400	5,620.00	13,488,000	5,800.00	13,920,000	2.42
日本	株式	日本電産	電気機器	800	16,690.00	13,352,000	16,885.00	13,508,000	2.35
日本	株式	キーエンス	電気機器	200	62,640.00	12,528,000	66,830.00	13,366,000	2.33
日本	株式	島津製作所	精密機器	4,000	3,050.00	12,200,000	3,005.00	12,020,000	2.09
日本	株式	小松製作所	機械	3,200	3,623.31	11,594,607	3,587.00	11,478,400	2.00
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,500	4,515.00	11,287,500	4,503.00	11,257,500	1.96
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	600	18,380.00	11,028,000	18,715.00	11,229,000	1.95
日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	1,900	5,509.00	10,467,100	5,696.00	10,822,400	1.88
日本	株式	山九	陸運業	1,800	5,120.00	9,216,000	5,980.00	10,764,000	1.87
日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	3,900	2,269.00	8,849,100	2,733.00	10,658,700	1.85
日本	株式	S C S K	情報・通信業	2,100	4,709.09	9,889,094	5,000.00	10,500,000	1.83
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,300	7,997.00	10,396,100	7,765.00	10,094,500	1.76
日本	株式	島精機製作所	機械	1,600	6,920.00	11,072,000	6,180.00	9,888,000	1.72
日本	株式	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	1,800	4,685.00	8,433,000	5,390.00	9,702,000	1.69
日本	株式	小糸製作所	電気機器	1,200	7,480.00	8,976,000	8,010.00	9,612,000	1.67
日本	株式	三井不動産	不動産業	3,500	2,710.50	9,486,750	2,735.00	9,572,500	1.67
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1,900	4,751.00	9,026,900	4,821.00	9,159,900	1.59
日本	株式	ダイキン工業	機械	700	12,535.00	8,774,500	12,580.00	8,806,000	1.53

日本	株式	ソニー	電気機器	1,700	5,288.00	8,989,600	5,160.00	8,772,000	1.53
日本	株式	信越化学工業	化学	800	10,950.00	8,760,000	10,890.00	8,712,000	1.52
日本	株式	オムロン	電気機器	1,500	6,050.00	9,075,000	5,730.00	8,595,000	1.50
日本	株式	横河電機	電気機器	4,300	2,249.00	9,670,700	1,989.00	8,552,700	1.49
日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	2,700	3,350.00	9,045,000	3,150.00	8,505,000	1.48
日本	株式	ツルハホールディングス	小売業	500	15,232.49	7,616,248	16,190.00	8,095,000	1.41
日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	1,700	4,905.00	8,338,500	4,730.00	8,041,000	1.40
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	1,400	5,519.00	7,726,600	5,714.00	7,999,600	1.39

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2. 種類別および業種別比率（2018年5月31日現在）

種類別および業種別		投資比率（%）
株式	電気機器	13.98
	情報・通信業	11.78
	小売業	8.66
	機械	7.98
	銀行業	7.25
	輸送用機器	7.19
	化学	5.97
	陸運業	4.39
	医薬品	4.11
	食料品	4.05
	精密機器	3.51
	卸売業	3.33
	不動産業	2.69
	保険業	2.35
	サービス業	2.06
	空運業	1.25
	その他金融業	1.21
	建設業	1.19
	繊維製品	1.19
	鉄鋼	0.94
非鉄金属	0.87	
証券、商品先物取引業	0.79	
鉱業	0.72	
その他製品	0.67	
合計		98.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類および業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第20期末 (2008年10月15日)	(分配付)	1,181,740,543	(分配付)	10,114
	(分配落)	1,181,740,543	(分配落)	10,114
第21期末 (2009年4月15日)	(分配付)	1,015,858,388	(分配付)	8,831
	(分配落)	1,015,858,388	(分配落)	8,831
第22期末 (2009年10月15日)	(分配付)	1,108,631,004	(分配付)	9,813
	(分配落)	1,108,631,004	(分配落)	9,813
第23期末 (2010年4月15日)	(分配付)	1,167,429,505	(分配付)	10,929
	(分配落)	1,162,088,773	(分配落)	10,879
第24期末 (2010年10月15日)	(分配付)	925,596,590	(分配付)	9,064
	(分配落)	925,596,590	(分配落)	9,064
第25期末 (2011年4月15日)	(分配付)	901,685,103	(分配付)	9,199
	(分配落)	901,685,103	(分配落)	9,199
第26期末 (2011年10月17日)	(分配付)	787,162,354	(分配付)	8,300
	(分配落)	787,162,354	(分配落)	8,300
第27期末 (2012年4月16日)	(分配付)	809,995,901	(分配付)	8,803
	(分配落)	800,794,547	(分配落)	8,703
第28期末 (2012年10月15日)	(分配付)	717,633,957	(分配付)	7,902
	(分配落)	717,633,957	(分配落)	7,902
第29期末 (2013年4月15日)	(分配付)	1,083,235,549	(分配付)	12,903
	(分配落)	1,074,840,274	(分配落)	12,803
第30期末 (2013年10月15日)	(分配付)	1,046,340,847	(分配付)	13,400
	(分配落)	1,038,532,247	(分配落)	13,300
第31期末 (2014年4月15日)	(分配付)	774,932,470	(分配付)	12,022
	(分配落)	774,932,470	(分配落)	12,022
第32期末 (2014年10月15日)	(分配付)	779,543,339	(分配付)	12,825
	(分配落)	773,464,962	(分配落)	12,725
第33期末 (2015年4月15日)	(分配付)	810,037,010	(分配付)	16,545
	(分配落)	805,141,137	(分配落)	16,445
第34期末 (2015年10月15日)	(分配付)	695,463,479	(分配付)	15,445
	(分配落)	695,463,479	(分配落)	15,445
第35期末 (2016年4月15日)	(分配付)	605,791,980	(分配付)	14,219
	(分配落)	605,791,980	(分配落)	14,219
第36期末 (2016年10月17日)	(分配付)	568,462,562	(分配付)	13,921
	(分配落)	568,462,562	(分配落)	13,921
第37期末 (2017年4月17日)	(分配付)	576,128,700	(分配付)	15,361
	(分配落)	572,378,009	(分配落)	15,261
第38期末 (2017年10月16日)	(分配付)	603,908,602	(分配付)	18,303
	(分配落)	600,609,044	(分配落)	18,203
第39期末 (2018年4月16日)	(分配付)	576,912,417	(分配付)	18,923
	(分配落)	572,339,199	(分配落)	18,773
2017年 5月末日		613,473,007		16,505

6月末日	615,693,767	16,820
7月末日	594,047,236	16,928
8月末日	590,533,000	17,122
9月末日	601,533,695	17,704
10月末日	610,768,235	18,759
11月末日	600,288,574	19,193
12月末日	597,845,122	19,509
2018年 1月末日	608,074,546	19,954
2月末日	583,951,881	19,153
3月末日	573,869,284	18,823
4月末日	585,387,830	19,080
5月末日	574,824,322	18,749

【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第20期	自 2008年 4月16日	0円
	至 2008年10月15日	
第21期	自 2008年10月16日	0円
	至 2009年 4月15日	
第22期	自 2009年 4月16日	0円
	至 2009年10月15日	
第23期	自 2009年10月16日	50円
	至 2010年 4月15日	
第24期	自 2010年 4月16日	0円
	至 2010年10月15日	
第25期	自 2010年10月16日	0円
	至 2011年 4月15日	
第26期	自 2011年 4月16日	0円
	至 2011年10月17日	
第27期	自 2011年10月18日	100円
	至 2012年 4月16日	
第28期	自 2012年 4月17日	0円
	至 2012年10月15日	
第29期	自 2012年10月16日	100円
	至 2013年 4月15日	
第30期	自 2013年 4月16日	100円
	至 2013年10月15日	
第31期	自 2013年10月16日	0円
	至 2014年 4月15日	
第32期	自 2014年 4月16日	100円
	至 2014年10月15日	
第33期	自 2014年10月16日	100円
	至 2015年 4月15日	

第34期	自 2015年 4月16日	0円
	至 2015年10月15日	
第35期	自 2015年10月16日	0円
	至 2016年 4月15日	
第36期	自 2016年 4月16日	0円
	至 2016年10月17日	
第37期	自 2016年10月18日	100円
	至 2017年 4月17日	
第38期	自 2017年 4月18日	100円
	至 2017年10月16日	
第39期	自 2017年10月17日	150円
	至 2018年 4月16日	

【収益率の推移】

期 間		収益率
第20期	自 2008年 4月16日	22.8%
	至 2008年10月15日	
第21期	自 2008年10月16日	12.7%
	至 2009年 4月15日	
第22期	自 2009年 4月16日	11.1%
	至 2009年10月15日	
第23期	自 2009年10月16日	11.4%
	至 2010年 4月15日	
第24期	自 2010年 4月16日	16.7%
	至 2010年10月15日	
第25期	自 2010年10月16日	1.5%
	至 2011年 4月15日	
第26期	自 2011年 4月16日	9.8%
	至 2011年10月17日	
第27期	自 2011年10月18日	6.1%
	至 2012年 4月16日	
第28期	自 2012年 4月17日	9.2%
	至 2012年10月15日	
第29期	自 2012年10月16日	63.3%
	至 2013年 4月15日	
第30期	自 2013年 4月16日	4.7%
	至 2013年10月15日	
第31期	自 2013年10月16日	9.6%
	至 2014年 4月15日	
第32期	自 2014年 4月16日	6.7%
	至 2014年10月15日	
第33期	自 2014年10月16日	30.0%
	至 2015年 4月15日	

第34期	自 2015年 4月16日	6.1%
	至 2015年10月15日	
第35期	自 2015年10月16日	7.9%
	至 2016年 4月15日	
第36期	自 2016年 4月16日	2.1%
	至 2016年10月17日	
第37期	自 2016年10月18日	10.3%
	至 2017年 4月17日	
第38期	自 2017年 4月18日	19.9%
	至 2017年10月16日	
第39期	自 2017年10月17日	4.0%
	至 2018年 4月16日	

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

（４）【設定及び解約の実績】

期 間		設定口数	解約口数
第20期	自 2008年 4月16日	32,477,328	85,699,785
	至 2008年10月15日		
第21期	自 2008年10月16日	62,325,902	80,424,050
	至 2009年 4月15日		
第22期	自 2009年 4月16日	2,173,334	22,697,979
	至 2009年10月15日		
第23期	自 2009年10月16日	379,130	62,005,878
	至 2010年 4月15日		
第24期	自 2010年 4月16日	20,077,167	67,074,553
	至 2010年10月15日		
第25期	自 2010年10月16日	1,047,602	41,975,565
	至 2011年 4月15日		
第26期	自 2011年 4月16日	222,977	32,027,873
	至 2011年10月17日		
第27期	自 2011年10月18日	269,193	28,549,992
	至 2012年 4月16日		
第28期	自 2012年 4月17日	10,727,282	22,709,703
	至 2012年10月15日		
第29期	自 2012年10月16日	1,291,175	69,916,603
	至 2013年 4月15日		
第30期	自 2013年 4月16日	14,019,922	72,687,449
	至 2013年10月15日		
第31期	自 2013年10月16日	11,866,857	148,112,565
	至 2014年 4月15日		
第32期	自 2014年 4月16日	839,406	37,615,935
	至 2014年10月15日		

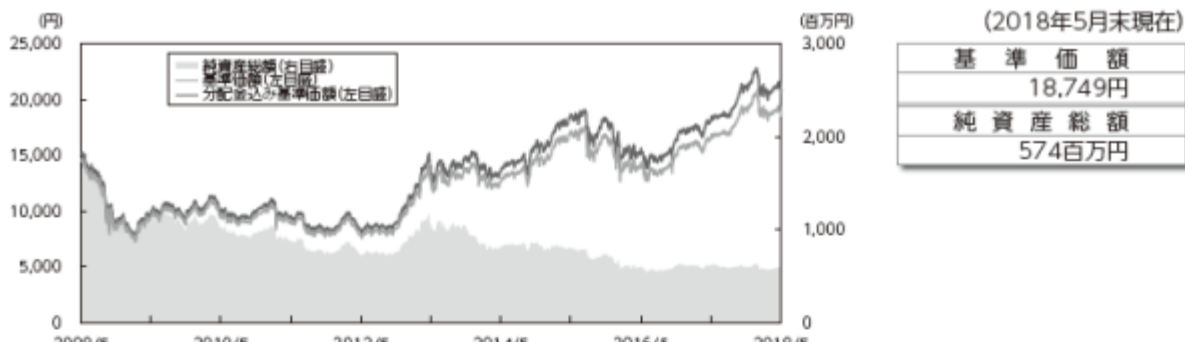
第33期	自 2014年10月16日	4,275,727	122,526,209
	至 2015年 4月15日		
第34期	自 2015年 4月16日	3,596,057	42,906,959
	至 2015年10月15日		
第35期	自 2015年10月16日	4,203,825	28,450,377
	至 2016年 4月15日		
第36期	自 2016年 4月16日	45,263	17,740,082
	至 2016年10月17日		
第37期	自 2016年10月18日	364,708	33,630,611
	至 2017年 4月17日		
第38期	自 2017年 4月18日	2,534,262	47,647,494
	至 2017年10月16日		
第39期	自 2017年10月17日	1,776,238	26,850,933
	至 2018年 4月16日		

(注) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

参考情報

基準価額・純資産の推移

(過去10年間／2008年5月末～2018年5月末)



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2018年 4月	150円	2017年 4月	100円	2016年 4月	0円
2017年10月	100円	2016年10月	0円	設定来累計	1,400円

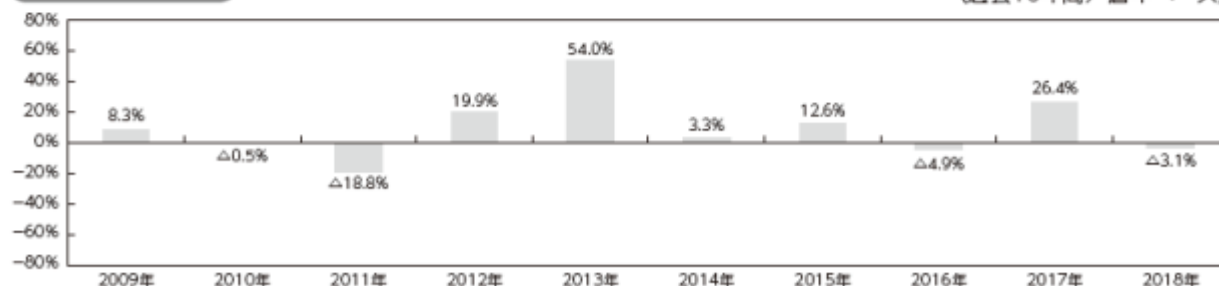
主要な資産の状況

(2018年5月末現在)

国名	銘柄名	業種	投資比率(%)
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	3.13
日本	日本電信電話	情報・通信業	2.75
日本	カプコン	情報・通信業	2.49
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.43
日本	ドンキホーテホールディングス	小売業	2.42
日本	日本電産	電気機器	2.35
日本	キーエンス	電気機器	2.33
日本	島津製作所	精密機器	2.09
日本	小松製作所	機械	2.00
日本	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.96

年間収益率の推移

(過去10年間／暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2018年は年初から5月末までの騰落率を表示しています。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

1) 取得申込の受付

[訂正前]

2. 取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。これら受付時間を過ぎてからの取得申込は翌営業日のお取扱いとなります。なお、受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

[訂正後]

2. 取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。これら受付時間を過ぎてからの取得申込は翌営業日のお取扱いとなります。なお、受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

[訂正前]

1. 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。受益者が一部解約の実行請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。なお、解約単位は販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

[訂正後]

1. 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。受益者が一部解約の実行請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。なお、解約単位は販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

[訂正前]

- 3) 基準価額は、委託会社の営業日に日々算出され、委託会社および販売会社で1万口当たりの価額として発表されます。基準価額については、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

[訂正後]

- 3) 基準価額は、委託会社の営業日に日々算出され、委託会社および販売会社で1万口当たりの価額として発表されます。基準価額については、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
電話番号 03-5208-5858 (営業日の9:00~17:00)
ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

(5) 【その他】

[訂正前]

6) 運用報告書

委託会社は、原則として6ヵ月毎(4月および10月)および償還時に交付運用報告書および運用報告書(全体版)を作成し、交付運用報告書は知られたる受益者に対して交付します。運用報告書(全体版)は受益者の請求により交付されますので、請求される受益者の方は販売会社までお問い合わせください。また、委託会社のホームページにて入手することもできます。

また、このほか運用状況等に関するレポートを定期的に作成・更新しており、各販売会社または委託会社のホームページにて入手することができます。

委託会社ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

[訂正後]

6) 運用報告書

委託会社は、原則として6ヵ月毎(4月および10月)および償還時に交付運用報告書および運用報告書(全体版)を作成し、交付運用報告書は知られたる受益者に対して交付します。運用報告書(全体版)は受益者の請求により交付されますので、請求される受益者の方は販売会社までお問い合わせください。また、委託会社のホームページにて入手することもできます。

また、このほか運用状況等に関するレポートを定期的に作成・更新しており、各販売会社または委託会社のホームページにて入手することができます。

委託会社ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期計算期間（平成29年10月17日から平成30年4月16日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

パインブリッジ日本株式・オープン

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第38期 (平成29年10月16日現在)	第39期 (平成30年4月16日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		14,204,518	15,814,543
株式		594,565,390	561,671,410
未収配当金		4,158,575	4,425,100
流動資産合計		612,928,483	581,911,053
資産合計		612,928,483	581,911,053
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		3,299,558	4,573,218
未払解約金		3,953,619	-
未払受託者報酬		324,765	320,427
未払委託者報酬		4,741,478	4,678,188
未払利息		19	21
流動負債合計		12,319,439	9,571,854
負債合計		12,319,439	9,571,854
純資産の部			
元本等			
元本		329,955,899	304,881,204
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		270,653,145	267,457,995
（分配準備積立金）		221,683,792	221,074,307
元本等合計		600,609,044	572,339,199
純資産合計		600,609,044	572,339,199
負債純資産合計		612,928,483	581,911,053

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第38期	第39期
		自 平成29年 4月18日 至 平成29年10月16日	自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取配当金		4,893,988	5,136,350
有価証券売買等損益		109,093,142	24,526,145
その他収益		5,279	6,937
営業収益合計		113,992,409	29,669,432
営業費用			
支払利息		3,030	3,157
受託者報酬		324,765	320,427
委託者報酬		4,741,478	4,678,188
その他費用		-	45
営業費用合計		5,069,273	5,001,817
営業利益又は営業損失（ ）		108,923,136	24,667,615
経常利益又は経常損失（ ）		108,923,136	24,667,615
当期純利益又は当期純損失（ ）		108,923,136	24,667,615
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		8,686,335	2,740,307
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		197,308,878	270,653,145
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,477,376	1,476,078
当期追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		1,477,376	1,476,078
剰余金減少額又は欠損金増加額		25,070,352	22,025,318
当期一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		25,070,352	22,025,318
分配金		3,299,558	4,573,218
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		270,653,145	267,457,995

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成29年10月15日が休日のため、前計算期間末日を平成29年10月16日としており、平成30年4月15日が休日のため、当計算期間末日を平成30年4月16日としており、このため当計算期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第38期 (平成29年10月16日現在)	第39期 (平成30年4月16日現在)
1. 期首元本額	375,069,131円	329,955,899円
期中追加設定元本額	2,534,262円	1,776,238円
期中一部解約元本額	47,647,494円	26,850,933円
2. 受益権の総数	329,955,899口	304,881,204口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第38期		第39期	
	自	平成29年 4月18日 至 平成29年10月16日	自	平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
分配金の計算過程				
費用控除後の配当等収益額		4,519,270円		4,183,397円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		55,265,244円		17,743,911円
収益調整金額		101,797,706円		95,178,768円
分配準備積立金額		165,198,836円		203,720,217円
当ファンドの分配対象収益額		326,781,056円		320,826,293円
当ファンドの期末残存口数		329,955,899口		304,881,204口
1万口当たり収益分配対象額		9,903.77円		10,522.99円
1万口当たり分配金額		100.00円		150.00円
収益分配金金額		3,299,558円		4,573,218円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第38期	第39期
	自 平成29年 4月18日 至 平成29年10月16日	自 平成29年10月17日 至 平成30年 4月16日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第38期 (平成29年10月16日現在)	第39期 (平成30年4月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第38期 (平成29年10月16日現在)	第39期 (平成30年4月16日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	90,429,335	17,870,184
合計	90,429,335	17,870,184

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第38期 (平成29年10月16日現在)	第39期 (平成30年4月16日現在)
1口当たり純資産額	1.8203円	1.8773円
(1万口当たり純資産額)	(18,203円)	(18,773円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成30年4月16日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	国際石油開発帝石	3,400	1,394.50	4,741,300	
	森永乳業	1,600	4,745.00	7,592,000	
	アサヒグループホールディングス	1,900	5,509.00	10,467,100	
	味の素	2,700	1,931.00	5,213,700	
	東レ	7,700	1,010.50	7,780,850	
	信越化学工業	1,200	10,950.00	13,140,000	
	積水化学工業	5,200	1,896.00	9,859,200	
	ポーラ・オルビスホールディングス	1,800	4,685.00	8,433,000	
	塩野義製薬	1,400	5,519.00	7,726,600	
	大塚ホールディングス	1,400	5,390.00	7,546,000	
	ペプチドリーム	2,200	4,905.00	10,791,000	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	2,400	2,230.00	5,352,000	
	住友金属鉱山	1,800	4,412.00	7,941,600	
	牧野フライス製作所	3,000	980.00	2,940,000	
	ディスコ	300	23,350.00	7,005,000	
	島精機製作所	1,600	6,920.00	11,072,000	
	小松製作所	2,300	3,592.00	8,261,600	
	クボタ	3,600	1,815.00	6,534,000	
	ダイキン工業	700	12,535.00	8,774,500	
	ミネベアミツミ	3,600	2,255.00	8,118,000	
	日本電産	800	16,690.00	13,352,000	
	オムロン	1,500	6,050.00	9,075,000	
	富士通	7,000	660.30	4,622,100	
	ソニー	1,800	5,288.00	9,518,400	
	横河電機	4,300	2,249.00	9,670,700	
	キーエンス	200	62,640.00	12,528,000	
	カシオ計算機	5,000	1,698.00	8,490,000	
	小糸製作所	1,200	7,480.00	8,976,000	
	トヨタ紡織	1,300	2,402.00	3,122,600	
	いすゞ自動車	3,600	1,627.50	5,859,000	
	トヨタ自動車	2,500	6,936.00	17,340,000	
	スズキ	1,400	5,881.00	8,233,400	
	ヤマハ発動機	2,700	3,350.00	9,045,000	
	島津製作所	4,000	3,050.00	12,200,000	
	トプコン	2,900	2,090.00	6,061,000	
	HOYA	700	5,734.00	4,013,800	
	タカラトミー	4,000	1,082.00	4,328,000	
	東京急行電鉄	3,600	1,729.00	6,224,400	
	東日本旅客鉄道	1,000	9,973.00	9,973,000	
	山九	1,800	5,120.00	9,216,000	
	日本航空	1,700	4,232.00	7,194,400	
	大塚商会	1,400	5,040.00	7,056,000	
	日本ユニシス	3,900	2,269.00	8,849,100	
	日本電信電話	2,000	5,128.00	10,256,000	
	カプコン	5,600	2,161.00	12,101,600	
	S C S K	1,900	4,675.00	8,882,500	
	ソフトバンクグループ	1,400	7,997.00	11,195,800	
	伊藤忠商事	3,800	2,113.00	8,029,400	

	三井物産	2,300	1,850.00	4,255,000
	セブン&アイ・ホールディングス	1,900	4,751.00	9,026,900
	ツルハホールディングス	400	15,000.00	6,000,000
	良品計画	200	37,550.00	7,510,000
	ドンキホーテホールディングス	2,400	5,620.00	13,488,000
	ニトリホールディングス	600	18,380.00	11,028,000
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,000	712.50	18,525,000
	りそなホールディングス	7,700	593.60	4,570,720
	三井住友フィナンシャルグループ	2,500	4,515.00	11,287,500
	千葉銀行	6,000	874.00	5,244,000
	みずほフィナンシャルグループ	29,600	194.80	5,766,080
	野村ホールディングス	12,900	635.40	8,196,660
	MS&ADインシュアランスグループホール	1,900	3,531.00	6,708,900
	第一生命ホールディングス	3,500	2,018.00	7,063,000
	オリックス	3,800	1,867.00	7,094,600
	三井不動産	5,800	2,710.50	15,720,900
	東京建物	2,000	1,565.00	3,130,000
	エヌ・ティ・ティ都市開発	2,500	1,242.00	3,105,000
	リクルートホールディングス	1,700	2,579.00	4,384,300
	セコム	600	8,107.00	4,864,200
小計		237,100		561,671,410
合計				561,671,410

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2018年5月31日現在)

資産総額	587,724,803 円
負債総額	12,900,481 円
純資産総額(-)	574,824,322 円
発行済数量	306,596,610 口
1口当たり純資産額(/)	1.8749 円
(1万口当たりの純資産額)	(18,749 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

(2017年11月末日現在)

・資本金の額	500,000,000円
・会社が発行する株式の総数	50,000株
・発行済株式総数	41,000株
・資本金の額の増減（最近5年間）	該当事項はありません。

[訂正後]

(2018年5月末日現在)

・資本金の額	1,000,000,000円
・会社が発行する株式の総数	50,000株
・発行済株式総数	42,000株
・資本金の額の増減（最近5年間）	2018年 3月 5日 500,000,000円増加。

2【事業の内容及び営業の概況】

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、2017年11月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	81	216,480 百万円
追加型株式投資信託	69	278,944 百万円
合計	150	495,424 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、2018年5月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	63	145,714 百万円
追加型株式投資信託	71	276,246 百万円
合計	134	421,961 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- 2．記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 3．当社は、第33期事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成28年12月31日現在)		第33期 (平成29年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,773,188	*2	887,338
前払費用		41,817		32,849
未収入金		104,300		234,786
未収委託者報酬		1,071,108		670,737
未収運用受託報酬		190,394		253,439
立替金		7,421		8,963
未収還付法人税等		7,634		-
流動資産合計		3,195,865		2,088,114
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	42,540	*1	36,172
工具器具備品	*1	6,420	*1	5,615
有形固定資産合計		48,960		41,787
無形固定資産				
ソフトウェア		0		1,758
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		3,875		5,634
投資その他の資産				
投資有価証券		84,642		87,915
関係会社株式		164,013		164,013
敷金保証金		107,802		98,648
長期前払費用		926		-
預託金		74		74
投資その他の資産合計		357,460		350,651
固定資産合計		410,296		398,073
資産合計		3,606,161		2,486,188

	第32期 （平成28年12月31日現在）	第33期 （平成29年12月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	25,021	16,501
未払金		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	471,912	318,692
その他未払金	406,627	186,770
未払費用	1,427,069	759,507
未払役員賞与	66,643	97,925
前受収益	8,886	893
未払法人税等	4,938	3,765
未払消費税等	12,700	451
賞与引当金	67,378	54,116
役員賞与引当金	25,993	20,525
流動負債合計	2,522,365	1,464,341
固定負債		
退職給付引当金	79,386	74,772
役員退職慰労引当金	35,022	2,618
長期前受収益	893	-
固定負債合計	115,303	77,390
負債合計	2,637,669	1,541,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	31,736	31,736
資本剰余金合計	31,736	31,736
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	38,977	66,188
利益剰余金合計	456,135	428,924
株主資本合計	987,872	960,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,379	16,204
評価・換算差額等合計	19,379	16,204
純資産合計	968,492	944,456
負債・純資産合計	3,606,161	2,486,188

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自平成28年 1月 1日 至平成28年12月31日)	第33期 (自平成29年 1月 1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,833,224	5,064,645
運用受託報酬	651,654	947,328
その他営業収益	101,498	219,447
営業収益合計	7,586,377	6,231,421
営業費用		
支払手数料	3,195,946	2,297,846
広告宣伝費	19,860	19,985
調査費		
調査費	878,519	728,225
委託調査費	1,479,755	1,312,909
営業雑経費		
通信費	14,698	13,476
印刷費	137,549	131,408
協会費	7,615	6,910
図書費	2,547	2,416
営業費用合計	5,736,493	4,513,178
一般管理費		
給料		
役員報酬	74,211	41,442
給料・手当	762,043	706,267
賞与	236,739	163,198
役員賞与	44,469	82,628
賞与引当金繰入	67,378	54,116
役員賞与引当金繰入	25,993	20,525
交際費	3,490	1,770
寄付金	831	681
旅費交通費	27,008	23,187
租税公課	15,424	17,917
不動産賃借料	166,429	166,229
退職給付費用	41,760	38,267
役員退職慰労引当金繰入	3,741	796
固定資産減価償却費	9,065	7,405
業務委託費	562,860	323,460
諸経費	78,895	82,907
一般管理費合計	2,120,345	1,730,802
営業利益又は営業損失（ ）	270,460	12,559
営業外収益		
受取利息	1,526	168
受取配当金	33	32
為替差益	-	1,857
雑収入	258	127

営業外収益合計	1,817	2,186
営業外費用		
為替差損	6,969	-
支払利息	1,233	-
雑損失	4,607	4,154
営業外費用合計	12,810	4,154
経常利益又は経常損失()	281,453	14,526
特別損失		
退職特別加算金	259,444	8,904
特別損失合計	259,444	8,904
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	540,898	23,431
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等合計	3,780	3,780
当期純利益又は当期純損失()	544,678	27,211

(3)【株主資本等変動計算書】

第32期（自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	505,700	1,000,813	1,532,550	14,822	14,822	1,517,727
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	544,678	544,678	544,678	-	-	544,678
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,557	4,557	4,557
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	544,678	544,678	544,678	4,557	4,557	549,235
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	38,977	456,135	987,872	19,379	19,379	968,492

第33期（自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	38,977	456,135	987,872	19,379	19,379	968,492
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	27,211	27,211	27,211	-	-	27,211
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,174	3,174	3,174
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	27,211	27,211	27,211	3,174	3,174	24,037
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	66,188	428,924	960,660	16,204	16,204	944,456

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 平成28年12月31日現在	第33期 平成29年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 98,913 千円	建物附属設備 105,281 千円
工具器具備品 113,101 千円	工具器具備品 113,906 千円
*2 信託資産	*2 信託資産
現金・預金のうち、10,154千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	現金・預金のうち、10,155千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第33期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

（金融商品関係）

第32期（自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,773,188	1,773,188	-
2)未収委託者報酬	1,071,108	1,071,108	-
3)未収運用受託報酬	190,394	190,394	-
4)投資有価証券	84,642	84,642	-
資産計	3,119,333	3,119,333	-
1)未払費用	1,427,069	1,427,069	-
2)未払手数料	471,912	471,912	-
負債計	1,898,982	1,898,982	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,773,188	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,071,108	-	-	-
3)未収運用受託報酬	190,394	-	-	-
合計	3,034,691	-	-	-

第33期（自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、

投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	887,338	887,338	-
2)未収委託者報酬	670,737	670,737	-
3)未収運用受託報酬	253,439	253,439	-
4)投資有価証券	87,915	87,915	-
資産計	1,899,430	1,899,430	-
1)未払費用	759,507	759,507	-
2)未払手数料	318,692	318,692	-
負債計	1,078,200	1,078,200	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	887,338	-	-	-
2)未収委託者報酬	670,737	-	-	-
3)未収運用受託報酬	253,439	-	-	-
合計	1,811,515	-	-	-

(有価証券関係)

第32期 平成28年12月31日現在		第33期 平成29年12月31日現在	
1.子会社株式 (単位:千円)		1.子会社株式 (単位:千円)	
区分	貸借対照表計上額	区分	貸借対照表計上額
子会社株式	164,013	子会社株式	164,013
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。		上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。	
2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)		2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)	
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	84,642	104,021	19,379
3.当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。		3.当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。	

(退職給付関係)

第32期（平成28年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	82,642
退職給付費用	11,211
退職給付の支払額	14,467
期末における退職給付引当金	<u>79,386</u>

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,211千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,549千円でありました。

第33期（平成29年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	79,386
退職給付費用	10,068
退職給付の支払額	14,683
期末における退職給付引当金	<u>74,772</u>

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,068千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,199千円でありました。

(税効果会計関係)

第32期 平成28年12月31日現在	第33期 平成29年12月31日現在
1. 繰延税金資産発生 の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産発生 の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認	未払金否認
未払賞与・賞与引当金否認	未払賞与・賞与引当金否認
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
前受収益	前受収益
資産除去債務	資産除去債務
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	役員賞与等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額	評価性引当額
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報等)

第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日																												
<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td style="text-align: right;">6,833,224</td> <td style="text-align: right;">651,654</td> <td style="text-align: right;">101,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,238,883</td> <td style="text-align: right;">347,494</td> <td style="text-align: right;">7,566,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	6,833,224	651,654	101,498	日本	その他	合計	7,238,883	347,494	7,566,377	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td style="text-align: right;">5,064,645</td> <td style="text-align: right;">947,328</td> <td style="text-align: right;">219,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">5,674,747</td> <td style="text-align: right;">556,673</td> <td style="text-align: right;">6,231,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	5,064,645	947,328	219,447	日本	その他	合計	5,674,747	556,673	6,231,421
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																										
外部顧客への営業収益	6,833,224	651,654	101,498																										
日本	その他	合計																											
7,238,883	347,494	7,566,377																											
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																										
外部顧客への営業収益	5,064,645	947,328	219,447																										
日本	その他	合計																											
5,674,747	556,673	6,231,421																											

(関連当事者情報)

第32期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	借入金の返済 *1	千USドル 700	短期借入金	千円 -

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 250,895	持株会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払 *3	千円 617,368	未払費用	千円 91,858
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約サービス契約	役務提供に対する対価受取 *4	千円 119,446	未収入金	千円 79,008
								委託調査費の支払 *5	千円 723,295	未払費用	千円 730,618
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約サービス契約	委託調査費の支払 *5	千円 163,261	未払費用	千円 215,235

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成28年1月1日から平成28年6月20日、及び平成28年3月26日から平成28年6月20日となっており、元本、支払利息共には満期時に支払われております。利息額は利息計算期間初日の二営業日目のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されておりました。尚、担保は差し入れておりません。
- *2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *3 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

- *4 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *5 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第33期（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 258,140	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 466,582	未収入金	千円 38,274
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 320,443	未収運用受託報酬	千円 66,004
								役務提供に対する対価受取*2	千円 149,246	未収入金	千円 76,716
								委託調査費の支払*3	千円 579,488	未払費用	千円 268,707
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払*3	千円 139,494	未払費用	千円 119,526
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 112,142	未収運用受託報酬	千円 25,475

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

*1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

- *2 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日		第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	
1株当たり純資産額	23,621円77銭	1株当たり純資産額	23,035円51銭
1株当たり当期純損失金額	13,284円83銭	1株当たり当期純損失金額	663円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日		第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	
当期純損失	544,678 千円	当期純損失	27,211 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	544,678 千円	普通株主に係る当期純損失	27,211 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,000 株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日</p>												
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(株主割当増資に関する事項)</p> <p>当社は平成30年2月22日付けの取締役会決議に基づき、100%親会社であるパインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.に、株主割当増資を平成30年3月5日付けで実施致しました。</p> <p>1) 増資の目的 当社の財務基盤強化を目的としております。</p> <p>2) 増資の内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額 1株につき</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">527,140千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	発行株式の種類	普通株式	発行株式数	1,000株	発行価額 1株につき	527千円	発行価額の総額	527,140千円	資本組入額の総額	500,000千円	増資後の資本金	1,000,000千円
発行株式の種類	普通株式												
発行株式数	1,000株												
発行価額 1株につき	527千円												
発行価額の総額	527,140千円												
資本組入額の総額	500,000千円												
増資後の資本金	1,000,000千円												

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

1)「受託会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（2017年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2018年3月末日現在）

2)「販売会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（2017年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2018年3月末日現在）

3【資本関係】

参考情報 再信託受託会社の概要

[訂正前]

資本金 : 10,000百万円（2017年9月末日現在）

[訂正後]

資本金 : 10,000百万円（2018年3月末日現在）

独立監査人の監査報告書

平成30年3月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成30年2月22日付けの取締役会決議に基づき、株主割当増資を平成30年3月5日付けで実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年5月30日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ日本株式・オープンの平成29年10月17日から平成30年4月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ日本株式・オープンの平成30年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。